

2025 年 2 月のドイツ連邦議会選挙の 結果をどう見るか？

2025 年 4 月

目 次

1. C.ヒルデブラント「ラディカルな右翼が台頭する時代におけるドイツ左翼党の復帰」
2. J.ヒルシュ「進展する権威主義—2025 年のドイツ連邦議会選挙について—」

編集・発行 民主主義的社会主义運動（MDS）理論政策委員会

*この『翻訳資料』は、MDSのホームページ（<http://www.mdsweb.jp/>）から無料でダウンロードすることができます。

【訳者まえがき】

以下に掲載する2つの文書は、2025年2月23日に投開票されたドイツの連邦議会選挙の結果を論評したエッセイである。

欧州左翼党系のシンクタンクに所属する研究者であるC.ヒルデブラントによる1つ目のエッセイは、主として、この選挙における左翼党の善戦の要因を分析している。左翼党は前回の2021年の連邦議会選挙において、比例区で5%未満の得票率しか得ることができず、議会での議席を失っていた。それが今回の選挙では、比例区と（とくに東ドイツの）小選挙区とで得票率を上げ、総議席数630の連邦議会において64の議席を確保するにいたった。左翼党のこうした復活・復帰の要因は、同党の右派幹部であったザーラ・ヴァーゲンクネヒトの率いる分派が2024年に同党を離脱し独自の政党（BSW）を結成して以来、左翼党が家賃対策をはじめとする社会政策において、しかしとくに移民政策において、BSWを含む他のすべての政党から一線を画す鮮明な左翼的姿勢を採ったことにあると推察される。

これに対し、フランクフルト大学の名誉教授であるJ.ヒルシュによる2つ目のエッセイは、左翼党の復調について肯定的に言及しながらも、むしろドイツのための選択肢（AfD）に代表される「ラディカルな右翼」の台頭がドイツと欧州の政治におよぼす深刻な影響について論じている。AfDの政治家連中が口に出していることはいまや、他の保守政党、社会民主党、緑の党、あるいは場合によって左翼党の一部にまで浸透している。ヒルシュは現在の左翼党を「社会民主主義を代表する野党」だと特徴づけており、もはや「ラディカルな左翼」とはみなしていない。

ヒルシュは1990年代に、ソ連型の国家社会主義と西欧の社会民主主義の失敗をふまえた資本主義の社会主義的変革の戦略を「ラディカルな改良主義」として定式化した（J.ヒルシュ『資本主義にオルタナティブはないのか？』ミネルヴァ書房、1997年、第二部）。しかし、現在の左翼党の政治路線は、今日のドイツにおいてたしかに希少となった社会民主主義の要素を体現するものではあっても、資本主義社会への対案を提示しうるラディカルな左翼的変革戦略ではなくなっているという評価が、ヒルシュの現状認識の根底にあるのだろう。

案の定、ドイツの軍事費を拡大するため3月18日に連邦議会で「認可」された憲法（基本法）の改正に対し、左翼党の一部からはこれを支持・容認する見解や態度が表明された。

世界の情勢は、政党政治のみを観察していたなら救いがたいように見えてくる。しかし、ドイツで左翼党を伸長させた世論があり、トランプ政権の破滅的な政策に対して街頭で異議申し立てをする多数の人びとがいる。トランプ政権による全世界的な関税政策の発表とその突然の撤回（2025年4月9日）は、ラディカルな右翼のグローバルな同盟形成の試みが、実はきわめて脆い地盤しか有していないことを示している。こんな状態を、世界の民衆が受忍するはずはない。大切なのは、政党政治家たちの日和見主義に対抗し、彼・彼女らに世界平和と進歩的民主主義の政策を押しつけることのできる草の根からの運動を創出することであ

る。

なお、ヒルデブランドのエッセイは、欧州左翼党の研究・調査機関である Transform! Europe のホームページに掲載されたものであり、ヒルシュのエッセイは、www.linksnetz.deに掲載されたものである。各エッセイの原題は次のとおりである：

1. Cornelia Hildebrandt, Die LINKE's Comeback at a Time of the Radical Right's Rise
2. Joachim Hirsch, Der Autoritarismus schreitet voran—Zur Bundestagswahl 2025—

1. ラディカルな右翼が台頭する時代におけるドイツ左翼党の復帰

コルネリア・ヒルデブランド¹

2025 年 2 月 25 日

ドイツでは政府内における果てしない衝突の末、社会民主党（SPD）、緑の党、自由民主党（FDP）による「信号機」連立政権²が崩壊したことにより、2025 年 2 月 23 日に急きょ総選挙が行なわれ、新しい連邦議会が選出された。

保守派であるキリスト教民主同盟（CDU）とキリスト教社会同盟（CSU）が 28.52%の票を獲得してトップに立った（CDU 22.6%、CSU 6%）。とはいえ、両党の合計得票率は 30%を下回り、両党にとっては連邦議会選挙史上 2 番目に悪い結果となった。ドイツのための選択肢（AfD）は 2 番目に大きな勢力となり、20.8%の得票率を以って今回の選挙で最大の勝利を収めた。AfD は前回の連邦議会選挙における得票率を 2 倍に伸ばし、ベルリンを除く東ドイツ全州で最強の勢力となった。

各州の小選挙区における当選者³を見ると、東ドイツは AfD のシンボル・カラーである青で染まり、保守派を示す小さな黒とラディカルな左翼を示す赤の島々が点在している。

たとえばベルリンでは、左翼党が最強の政党となった。「信号機」政権を構成した 3 つの政党はみな敗

¹ コルネリア・ヒルデブランドは、欧州左翼党（Party of the European Left）のシンクタンクである Transform!Europe の副会長であり、ドイツのローザ・ルクセンブルク財団（RLS）の批判的社会分析・政治教育センターで政党や社会運動、イデオロギー対話の問題に関するアドバイザーを務めている。

² 「信号機」連立政権という呼称は、政権を構成する 3 つの政党のシンボル・カラーにちなんで付けられた。赤は社会民主党、緑は緑の党、黄色は自由民主党を象徴している。

³ ドイツの連邦議会選挙では、有権者は 2 票を投じる。1 票目は各政党の候補者個人に投じ、2 票目は政党名簿に投じる。

北した。〔ショルツ〕首相の政党であった社会民主党は、2021 年選挙の 25.7%から今回の 2025 年には 16.41%にまで落ち込み、史上最低を更新した。連邦議会選挙史上初めて、社会民主党は 3 番目に多い勢力にすぎなくなった。緑の党が 11.6%でそれに続き、中程度の敗北を喫した（2021 年選挙では 14.7%）。対照的に、自由民主党（FDP）は 2021 年の 11.4%から 2025 年の 4.3%にまで落ち込み、連邦議会で議席を確保するために必要な 5%を獲得できなかった。信号機政権内における妥協を許さない野党としての役割、選挙綱領で明確に宣言された超富裕層に仕える傀儡政治、同党が公然と見せた権力の傲慢さ、そして CDU の首相候補であるフリードリヒ・メルツが有権者に対して FDP に 2 票を投じないよう訴えたことなどにより、FDP の得票率は大幅に低下した。

ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟（BSW）は、4.9%の得票率によって連邦議会入りを惜しくも逃し、2024 年の欧州議会選挙およびドイツの州選挙で得た結果を再現することはできなかった。

左翼党の場合はそうではなかった。選挙前にはほぼ無きものとみなされていた政党が 8.77%の得票率により連邦議会への見事な復帰を遂げ、ベルリン州だけでもグレゴール・ギジ氏（トレプトウ＝ケーペニック地区）、イネス・シュヴェルトナー氏（ベルリン・リヒテンベルク地区）、パスカル・マイザー氏（フリードリヒシャイン地区、クロイツベルク地区、およびプレントラウアー・ベルク東地区）、そしてフェラト・コチャク氏（ノイケルン地区）ら 4 人が、小選挙区の議席を獲得した。さらに、ボド・ラメロウ氏（エルフルト市）とゼーレン・ペルマン氏（ライプツィヒ市）も議席を得ている。

政治課題と連邦議会の右傾化

左翼党の成功にもかかわらず、連邦議会はさらに右傾化している。左翼党、社会民主党、緑の党の陣営は現在、議員のわずか 43% を占めるにすぎない。有権者のほぼ 2 人に 1 人が保守政党、または極右（the extreme right）であるドイツのための選択肢（AfD）に投票した。キリスト教民主同盟/社会同盟（CDU/CSU）は合わせて 1,260 万票以上、AfD は 1,000 万票以上を獲得した。小選挙区での投票結果が最も明確な状況を示している。いくつかの例外を除いて、西ドイツは黒（CDU/CSU）に染まっている。中には赤と緑の都市も点在している。しかし、これは新しいことだが、AfD はかつての鉱山都市または工業都市であるゲルゼンキルヒェンとカイザースラウテルンでも初めて主導権を握った。ドイツ東部は、小選挙区表の結果を見ると、左翼党が最強の勢力である赤のベルリンと、ザクセンおよびブランデンブルクのいくつかの黒の都市を除いて、ほぼ完全に AfD の青に染まっている。しかし、東ドイツはドイツの有権者の 20%しか代表していない。つまり、1000 万人以上の AfD 支持者のうち、東ドイツに住んでいるのは 320 万人（31.9%）にすぎず、その 3 分の 2 は西ドイツに住んでいる。これは、AfD がドイツ全体の問題であり、過去の信号機政党もキリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟（CDU/CSU）も本当の回答をもっていないことを意味する。左翼党を除いて、連邦議会に代表を送るすべての政党は、移民制限の

必要性を訴え、ときには社会民主党や緑の党のように国外追放の制限を策定したりした。このように、公共サービス・メディアによる手助けのキャンペーンがあったとはいえ、移民は経済に次ぐ 2 番目に重要な問題となった。AfD の取り上げるテーマをメディアが絶え間なく放送し、保守派の首相候補であるフリードリヒ・メルツがラディカルな右翼政党との協力拒否というタブーを破ったことは、一方では CDU 支持者の右傾化を食い止めると同時に、将来的に複雑化する可能性のある連立政権の樹立交渉において「行動の自由」を確保することを意図していた。

左翼党の復帰

気候や環境問題と同様に社会問題は、緑の党や社会民主党が十分な代表権をもっていたにもかかわらず、数多くのテレビ討論で影を潜め、ほとんど扱われなかった。対照的に、左翼党は社会問題に焦点を絞っていた。家賃と家賃上限、主食や衛生用品に対する付加価値税〔消費税〕の免除、地方の公共交通などが選挙運動における同党の中心的な要求であり、街頭やソーシャル・メディアでの同党の議論をますます形づくるようになっていった。

しかし、2024 年 12 月になっても、多くの新党員がいるにもかかわらず、2025 年初頭に現われたダイナミクスはまだまったく感じられなかった。ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟 (BSW) の政党としての結成と、テューリンゲン州連立政権交渉中における同党内での対立、党指導部が直接選んだ場合にのみ新党員の入党を認めるという慣行、そして 2024 年秋以来の世論調査の数字の停滞は、当初は世論調査における左翼党の支持率に影響をおよぼさなかった。しかし、2024 年 10 月の左翼党の党大会以降、同党の対外的なイメージはますます変化していった。左翼党の党指導部と主要候補者は、選挙運動のあらゆる中心的な問題に関して、団結し、本物で、戦闘的で、有能で、明快であるという印象を与えた。同じことは、明快でわかりやすい言葉に戻った同党のポスターにも言える。

そして 2025 年 1 月の党大会の後、左翼党が選挙運動の重要な局面に入ったのち、同党はわずか数週間で支持率を 3 倍に伸ばすことができた。フリードリヒ・メルツが〔移民の受入への規制を強めるという〕議会決議案をめぐるドイツのための選択肢 (AfD) と協力した際のタブー破りに対する唯一の適切な対応として、左翼党連邦議会議員団の主要候補であるハイディ・ライヒネックが連邦議会で行なった扇動的な演説は 2500 万人が視聴し、ソーシャル・ネットワークにおいて史上最も成功した連邦議会演説となった。

左翼党はインスタグラムを通じて 400 万人以上の、ティックトックを通じて 900 万人近くの、とくに若い世代にアピールした。ソーシャル・メディアでのこの活動がなければ、18～24 歳の若い有権者のあいだで左翼党がトップ政党になる (27%、次に強いドイツのための選択肢は同年齢層の 21%を獲得) ことは考えられなかっただろう。この期間に党員数は 9 万 5000 人を超え (2023 年では約 5 万人)、選挙運

動中に 60 万軒以上の戸別訪問を行なった。法外な家賃や暖房費の高騰に対する具体的な現場での支援により、同党は社会的な勢力として、また平和の問題にも逃げない存在として定着した。目標とメッセージは明確に定式化された。党の指導者たちは、新しい意味で新鮮で信頼でき、闘争的であった。しかしいまや同党は、その成功を処理し、組織においても、戦略においても、また綱領においても、党としての立ち位置を変える必要がある。同党はこの成功の瞬間をうまく利用しなければならない。

2. 進展する権威主義—2025 年のドイツ連邦議会選挙について—

ヨアヒム・ヒルシュ

2025 年 3 月 13 日

実際のところ、ドイツ連邦議会選挙は何を達成したのか？ まず第一に、[キリスト教民主同盟党首の]メルツ氏にドイツのための選択枝 (AfD) と協力する勇気が (まだ) ないため、キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD) は良くも悪くも互いに依存しあっている。結局のところ、5 人に 1 人が AfD に投票したのだが、この政党は本質的にはラディカルな右翼 (rechtsradikal) でありながら、いまやゲッターを抜け出し、いわば政党システムの通常の構成要素の一つとなったのである。この点では、次回の連邦議会選挙で [AfD にとっての] 最終的な突破口が開かれるとアリス・ヴァイデルが推測しているのも、あながち不合理であるとはいえない。しかし、勇気づけられるのは、政治的に破壊的な顧客政党でしかなかった自由民主党 (FDP) の連邦議会からの消滅と、左翼党の予想外の好成績である。左翼党は今回の選挙において、[左翼党内の右派であった] ヴァーゲンクネヒト派の離脱によって損害を受けるところか、明らかに利益を得ている。今回の選挙における左翼党の成功は、同党が社会問題を重視していることにも関連している。いずれにせよ連邦議会にはこうして、社会民主党 (SPD) が放棄した社会民主主義を代表する野党が少なくとも誕生したことにはなる。さらにいっそう驚くべきなのは、左翼党が多くメディアにおいて「ラディカルな政治勢力 (radikale Flügel)」の一部とみなされていることである。愚かさはおそらく、ジャーナリズムの世界でも根絶できないのだろう。

選挙運動では移民問題が主な話題となり、また、それほどではないが経済状況の悪化も話題となった。気候、社会における経済格差の拡大とそれがもたらす社会的力関係への影響 (米国に限らず、少数の超富

裕層がますます政治を左右するようになっている)、住宅不足、年金、医療制度の不調などの本当に差し迫った問題は、実質的には何の影響も与えなかった。メルツ氏が票の獲得を期待して移民問題でドイツのための選択肢 (AfD) に追随しただけでなく (直近では 1 月の決議と法案提出)、彼らの支持も受け入れたことは、とくに AfD に利益をもたらした。

そもそも選挙戦で議論の俎上に載せられなかったのは、本来の民主主義の問題である。なるほど、民主主義とそれが直面している脅威については多くの議論があり、これを問題視した大規模なデモが称賛されはした。ところがそれにもかかわらず、あたかもドイツのための選択肢 (AfD) だけが問題であるかのように扱われた。AfD が問題の一つであるのは確かだが、問題のさまざまな次元はもっと広い範囲に及んでいる。民主主義を標榜する諸政党が AfD に対して張ったとされる「ファイア・ウォール [防火壁]」についての物語は、それら諸政党の中にも、そしてとくにキリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 (CDU/CSU) の中に、AfD と同じような考えをもつ人びとがいるという事実を覆い隠している。少なくとも市町村選挙のレベルでは、それら諸政党と AfD との協力はすでに何度か行なわれてきたのだ。したがって、あの物語は、民主主義への脅威が主に自称「民主的中道」から発しているという事実を無視している。そのことは、民主主義的な諸関係の中心的な構成要素である市民社会の構造 (die zivilgesellschaftlichen Strukturen) を弱体化させようとする試みにおいて、とくに顕著である。その一例としては、イスラエルの戦争犯罪や人権侵害に対するいかなる批判も阻止することを目的としたドイツ連邦議会の反ユダヤ主義決議が挙げられる。これは、決議という性質からして市民に対する法的拘束力を有するものではない。しかし、たとえば大学ではそのような批判のイベントが事実上禁止されていることからしても、この決議は影響力を有しているのである。案の定その後、連邦議会による決議は教育分野に関してさらにいっそう厳格化された。これは学問の自由と言論の自由に対する大規模な攻撃である。芸術や文化のより広い領域でも同じことが起きている。その背景には、イスラエルが重要な役割を果たしている中東地域を支配するという「西側」の、ひいてはドイツ連邦共和国の地政学的な利害関心がある。これは、公的に報告したり議論したりすべき事柄ではないとみなされている。そこではもちろん、ナチスの犯罪から生じたドイツの特別な責任も一定の役割を演じている。しかし、まさにこの責任こそが、どの国家によってなされたものであれ、あらゆる人権侵害に対して私たちが反対しなければならないと命ずるものであるはずだ。ドイツの次期首相であるメルツ氏は、国際刑事裁判所が逮捕状を発行したにもかかわらず、イスラエルのネタニヤフ首相を招待する意向を発表し、人権侵害無視を新たな高みへと押し上げた。これは国際法への明白な違反となるであろう。「民主主義的法治国家」という主題に関するドイツの現状は、以上のとおりである。

ウクライナ戦争に関しても同様のことが起こっている。申し合わせに反する NATO の東方拡大など、統治エリートたちの根底に潜む欧州の地政学上の戦略的利害関心を指摘する人びとは、ロシアの攻撃が国

際法に違反しているという事実を隠そうとしていなくても、プーチンの友人だとして非難されている。

最近の例をもう一つ挙げよう。キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 (CDU/CSU) の議員団は、多くの非政府組織から非営利団体としての認可を取り消し、その財政基盤を剥奪することを目的として、ドイツ連邦議会に要請書 (2025 年 2 月 24 日付文書 20/15055) を提出した。そのねらいは、「政治的中立性」を、つまりは政党への批判を放棄することを、非営利団体としての認可の前提条件とすることにある。これにより、政治的議論が著しく制限されることになる。影響を受ける組織には、「グリーンピース」、「BUND」、「フード・ウォッチ」、「環境支援」、そして「右翼に反対するおばあちゃんたち」をはじめとして、多くの団体が含まれる。プーチン大統領と「市民社会」との関係がおそらくここでのモデルなのであり、ドイツのための選択肢 (AfD) はこの工具箱をすでに熱心に活用している。

米国のヴァンス副大統領がドイツにおける表現の自由の欠如を批判し、それによって世間の激しい怒りを引き起こしたとしても、ヴァンスが完全に間違っているというわけではない。たとえ彼がそれによって論及しているのが米国のインターネット独占企業の妨害されない運営でしかなく、表現の自由そのものの擁護に関しては多くの怪しい点を抱えているとしても。アメリカではトランプ大統領の選出により、事態はすでにかなり深刻になっている。

結論: 民主主義に対する脅威は、主に「民主的中道」自体から発している。ドイツのための選択肢 (AfD) に対して戦術的な「ファイア・ウォール」を構築することよりも、AfD の成功の大きな要因となった状況に対処するほうが賢明であろう。それは、新自由主義の攻勢によって取り残され、(とくに東西ドイツの再統一政策のあり方のせいで) 社会的に排除された人びとを支援すること、社会保障制度を解体するのではなく拡充すること、私的利益によって左右されることのない医療政策をもつこと、規制され機能する移民受入政策をもつこと (移民受入政策がなければドイツは経済的に存立しえない)、その他多くのことを意味する。そして、社会的・経済的諸問題と政治を規定している利害関心とについて口を閉ざすのではなく、それらを公然と主題化し、それらに実践的に取り組むことが重要となるであろう。しかし、この点に関しては次の政権にほとんど期待できない。